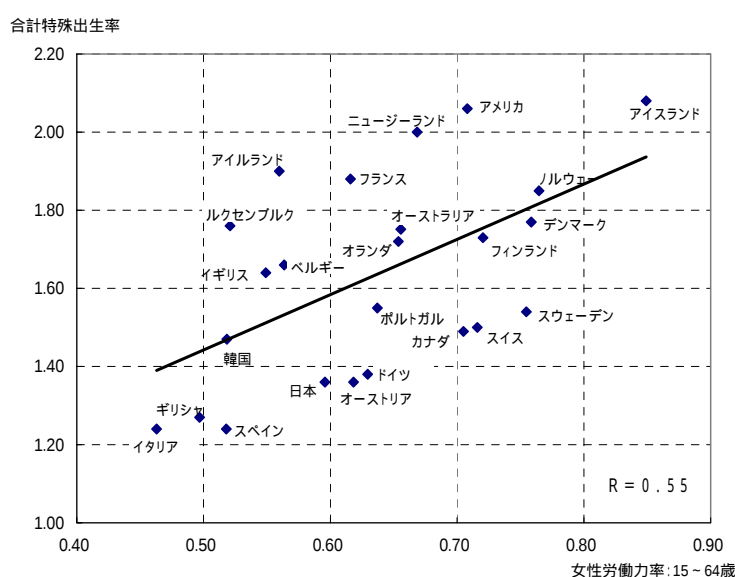


まとめ

1. 女性労働力率と合計特殊出生率との関係

章でみてきたとおり、2000 年時点において、合計特殊出生率と女性労働力率は、OECD 諸国のデータにおいて、正の相関関係を示している（図表 1）。

図表 1 合計特殊出生率と 15～64 歳の女性労働力率：2000 年
＜OECD 加盟 24 か国＞



(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本：人口動態統計, オーストラリア Births, No.3301, カナダ：Statistics Canada, 韓国：Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド：Demographic trends, U.S.：National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(注) 女性労働力率：アイスランド、アメリカ、スウェーデン、スペイン、ノルウェーは、16 歳～64 歳。イギリスは 16 歳以上。

しかし、この関係は、どちらかが増加すれば他方も増加する、というような固定的な関係を意味するものではない。章で述べたように OECD 加盟 24 か国で、1970 年、85 年、2000 年の相関関係をみると、1970 年には、負の相関であったことがわかる。その関係が、変化し、85 年、2000 年と徐々に正の相関に転じていった。このことは、出生率と労働力率の間に固定的な関係があるのではなく、双方に影響を及ぼす社会環境が介在し、そうした社会環境の変化が、2 変数の相関関係に変化をもたらしたと推測される。

本調査研究では、この合計特殊出生率と女性の労働力率との関係の在り方に関する社会環境に注目した。具体的には、出生率と労働力率の両者、いわば仕事と出産・子育ての「両立を支える」社会環境指標を示すことを目的とした。

社会環境指標の分野では、既存研究を基に仮説を設定し、有識者からなる調査会での議論を経て、大分野として「仕事と生活の両立可能性」、「子育て支援の充実度」、「ライフスタイル選択の多様性」、「若者の自立可能性」、「社会の安全・安心度」を設定し、更に小分類として 10 分野を設定した。

2．OECD加盟 24 か国の類型化

1人当たりGDP 1万ドル以上（2000 年）の OECD 加盟 24 か国を対象に、1980 年から 2000 年の合計特殊出生率の推移と 2000 年の水準、女性労働力率の 2000 年の水準による各国の分類を行ったところ、日本は、韓国や南欧諸国と同じタイプ C 2（合計特殊出生率が低下しており、低下率が大きい）に位置付けられた。

また、20 年間に合計特殊出生率が上昇しているタイプ A には、アメリカ・北欧諸国・オランダ等が位置付けられた。

3．グループ別の社会環境指標の特徴

（1）各グループの特徴

グループごとの社会環境指標の特徴については、第 4 章「少子化と男女共同参画に関する社会環境国際指標」で下表のように整理した。

グループごとの社会環境指標の特徴を整理すると、ある程度各グループごとに特徴がみられることがわかった。タイプ A と日本を含むタイプ C 2 の違いは、「子育て支援の充実度」のみではなく、「働き方の柔軟性」や「ライフスタイル選択の多様性」、「若者の自立可能性」等にも表れていることから、総合的な社会環境の整備が必要であると考えられる（図表 2）。

図表 2 グループ別社会環境指標の特徴

グループ名		各グループの特徴
タイプ A	・1980～2000 年で出生率が上昇 ・2000 年の出生率が 24 か国平均以上	各分野を通じて、全般にスコアが高い。ルクセンブルクを除いた各国は、いずれかの分野で 60 以上のスコアがあり、平均よりも際だって得点の高い分野を有している。アメリカ、オランダは「働き方の柔軟性」、ノルウェーは「家庭内役割分担の柔軟性」、デンマークは「地域の子育て環境」、フィンランドは「社会の多様性寛容度」が際だって高い水準にある。ただし、「家族による支援」のスコアはアメリカを除いて低くなっている。これは、平均世帯人員が少ないためである。親等の親族による支援

		に頼る割合が低いことを示唆していると考えられる。
タイプB1	・80～2000年で出生率が低下しているものの低下率は小さい ・2000年の出生率は24か国平均以上 ・2000年の女性労働力率の水準はアイスランド・ニュージーランド・オーストラリアが平均以上、その他の国は平均未満	B1でも、2000年の女性労働力率の水準が24か国平均以上のアイスランド、ニュージーランド、オーストラリアは、Aに近く、スコアが60を超える分野を有する。また、各分野の平均スコアも高い。フランスは「働き方の柔軟性」をはじめ、いくつかの分野でB1の中ではやや低い水準である。2000年の労働力率が24か国の平均未満であるベルギーとイギリスは、分野間の差があまり大きくなく、全体に平均前後にまとまっている。
タイプB2	・80～2000年の出生率が低下しているものの低下率は小さい。 ・2000年の出生率の水準が24か国平均未満 ・2000年の女性労働力率の水準はスウェーデン・スイス・カナダが平均以上、その他の国は平均未満	B2の中でも、スウェーデンは突出してスコアが高い。80～00年でみれば、出生率が減少しているグループに入るが、スウェーデンは出生率の変動が激しく、近年また出生率が回復してきている(2003年は1.71)。従って、B2に入ってきているもののAグループと近い傾向がみられる。カナダは、「仕事と生活の両立可能性」や「社会の多様性寛容度」で、他よりもぬきんでている。スイスと労働力率の水準が低いドイツ・オーストリアは、共通して「働き方の柔軟性」や「地域の子育て環境」等が低い。
タイプC2	・80～2000年の出生率が減少しており、減少率が大きい。 ・2000年の出生率の水準が24か国平均未満 ・2000年の女性労働力率の水準はポルトガルが平均以上、その他の国は平均未満	分野別点数は、全般に低い。韓国の「適正な労働時間」、日本・韓国の「雇用機会の均等度」やイタリアにおける「若者の自立可能性」など、平均より20ポイント以上も低い分野もある。「家族による支援」については、いずれの国も平均以上となっている。このグループでは、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」への公的支援は少なく、「家族による支援」に頼っている可能性が高いと考えられる。一方で、「若者の自立可能性」は低い傾向にある。「ライフスタイル選択の多様性」の指標に関しても、全般に低く、これらの国では、「家庭内役割分担の柔軟性」のスコアが低く、家庭や社会での男女共同参画が進んでいない。また、女性が男性と同じ働き方をするという選択だけではなく、個人が自由にライフスタイルを選択できるという価値観も低くなっており、男女を問わず、「ライフスタイル選択の多様性」が確保されていない社会といえる。

注：タイプC1はアイスランド1か国のみであることから、グループとしての説明を割愛した。

(2) アメリカと北欧諸国の共通性 (タイプAの特徴)

タイプA (20年間に合計特殊出生率が上昇、2000年の合計特殊出生率が24か国平均の1.6以上: アメリカ、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダ) の社会環境の特徴については、詳しくみていく (図表3)。

図表3 タイプAの国々における社会環境指標スコア

		アメリカ	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	ルクセンブルク
・仕事と生活の両立可能性							
1. 適正な労働時間	労働時間の短さ	41.0	59.2	-	55.5	49.0	-
	男性の短時間就業者割合の高さ	51.7	54.9	56.7	49.9	69.5	34.0
	転職の容易さ	71.6	63.4	60.5	-	53.3	-
・子育て支援の充実度							
1. 地域の子育て環境	保育利用の容易さ	64.5	57.0	69.8	47.4	38.9	-
	家族サービス給付の高さ	36.3	61.4	60.2	59.4	42.6	67.8
	地域活動への参加度	62.4	-	59.8	57.8	63.5	48.4
2. 子育て費用の軽減	教育費の公的負担の高さ	52.7	59.9	74.1	55.1	45.6	36.1
	世帯人員の多さ	52.1	36.1	36.1	40.1	40.1	48.1
3. 家族による支援	家族と過ごす時間重視度	66.3	57.6	47.0	-	31.5	-
・ライフスタイル選択の多様性							
1. 家庭内役割分担の柔軟性	性別役割分担意識の解消度	44.2	65.7	59.4	62.4	61.3	-
	男性の家事・育児への参加度	55.8	59.5	55.8	51.7	49.9	-
	ライフコース選択の自由度	65.2	-	55.7	62.0	50.6	47.7
2. 社会の多様性寛容度	人権意識の浸透度	52.3	-	63.5	65.2	57.3	64.1
	男女の賃金格差の解消度	51.8	62.2	58.0	53.7	50.7	43.2
3. 雇用機会の均等度	女性管理職割合の高さ	71.1	47.2	44.5	48.0	48.8	-
・若者の自立可能性							
	若者の雇用不安の低さ	54.4	53.1	57.9	37.7	59.8	58.3
	親からの独立度	55.9	54.7	60.4	57.5	-	-
・社会の安全・安心度							
	幸福感の高さ	55.0	-	55.8	51.9	56.6	55.3
	雇用不安の低さ	56.8	58.5	55.2	37.4	61.1	62.1

標準化されたデータ。50が平均。

「・仕事と生活の両立可能性」

「適正な労働時間」の水準は、アメリカが平均よりも低く、長時間労働となっている。オランダは、ほぼ平均レベル、ノルウェー、フィンランドは平均よりも高い水準となっている。

働き方の柔軟性の指標として採用した「男性の短時間就業者割合の高さ」をみると、ルクセンブルクは、平均よりもかなり低く、フィンランドはほぼ平均の水準である。オランダは極めて高い水準であり、デンマーク・ノルウェーも高い。アメリカも平均よりはやや高い。同じく「働き方の柔軟性」の指標とした「転職の容易さ」でも、オランダは平均より高い程度だが、ノルウェー・デンマークは、平均よりも10ポイント以上高く、アメリカは20ポイント以上高い。

「・子育て支援の充実度」

「地域の子育て環境」をみると、「保育利用の容易さ」は、デンマーク・アメ

リカで高く、ノルウェーも平均より高い水準である。フィンランド・オランダは、平均より低い。

「家族サービス給付の高さ」は、ルクセンブルクが高い。ノルウェー・デンマークも高いが、アメリカとオランダは低い水準である。

「子育て費用の軽減」としては、本来家計に占める子育て費用の割合をみるべきところだが、子育て世代に限ったデータが取れないため、「教育費の公的負担の高さ」を指標としてみると、デンマークがかなり高く、ノルウェー・フィンランドも平均より高い。アメリカも平均よりやや高い。

「家族の支援」については、「世帯人員の多さ」でみると、アメリカのみが平均より高い水準で、他の国は平均より低い。世帯人員という指標は多義的な解釈ができるが、子どもが多いにもかかわらず、世帯人員が少ないということは、三世帯同居が少なく、単身世帯あるいは核家族が多いことが推測される。タイプAの国では、つまり、親世代に頼らなくても、女性が働く環境が整えられていることを示唆していると考えられる。

「 ．ライフスタイル選択の多様性」

「性別役割分担の解消」についてみると、アメリカ以外の国は、平均よりも高い。特にノルウェー、フィンランドが高い。「男性の家事・育児への参加度」は、アメリカも平均より高く、データのとれた他の国も、平均程度か平均よりも高い水準ある。「社会の多様性寛容度」について、「ライフコース選択の自由度」でみると、データのとれた国では、ルクセンブルクを除き、いずれの国も平均より高い。特に、アメリカとフィンランドが60を超えており、高い水準である。また、「人権意識の浸透度」でみても、いずれの国も、平均よりも高いスコアとなっている。

「雇用機会の均等度」でみると、「男女の賃金格差の解消度」は、ルクセンブルクを除き、平均よりも高い水準となっている。特にノルウェーが高い水準である。「女性管理職割合の高さ」は、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダは、平均より低く、アメリカが高い。アメリカは、70を超える高い水準となっている。

このように、「 ．ライフスタイル選択の多様性」の視点でみると、これらの国では、男女の固定的役割分担意識が低く、家庭や社会での男女共同参画が進んでいる。

「 ．若者の自立可能性」

「若者の雇用不安の低さ」については、フィンランドを除き、他の国では、平均よりも高いスコアとなっている。また、「親からの独立度」は、データの得られた

国では、平均よりも高いスコアとなっており、親からの独立が進んでいる。

「 ．社会の安全・安心度」

「幸福感の高さ」については、データのとれた国については、平均よりも高くなっている。「雇用不安の低さ」については、フィンランドが雇用不安が強いが、他の国では、雇用不安が弱くなっている。

今回の分類において、タイプ A に分類されたアメリカとフィンランド・ノルウェー・デンマークは、民間の自由市場ベースの子育て支援・雇用策をとるアメリカに対し、公的な施策を中心とした北欧型のフィンランド・ノルウェー・デンマークというように、社会保障システムとしては全く異なったタイプに属するものの、今回のように制度ではなく、「社会環境」で示した場合に、どちらも結果として同じように「多様なライフスタイルの選択が可能な社会」となっている点も注目される。指標分野の「 ．ライフスタイル選択の多様性」のみならず、アメリカ・オランダは、「働き方の柔軟性」が極めて高く、ノルウェー・デンマークも高い水準である。「 ．ライフスタイル選択の多様性」の一部である「社会の多様性寛容度」もアメリカ、デンマーク、フィンランドで高い水準であり、「雇用機会の均等度」はアメリカで高い。政策手法のみに注目するのではなく、結果として国民の生活がどのように変わるかに着目しながら、それぞれの社会に適した手法を選択する必要があるだろう。

また、北欧諸国でも、1970 年には、女性の労働力率は、日本よりも低い水準の国が多く、片働き中心の社会であったことを考えれば、今回指標にみたような多様なライフスタイルの選択を許容し、両立を支える社会環境がもともとあったのではなく、70 年以降の様々な取組により、形成されてきたのではないかと推測される。

(3) 日本と韓国および南欧諸国との共通性 (タイプ C 2 の特徴)

日本を含むタイプ C 2 (20 年間の合計特殊出生率の減少率が 20 % 以上であり、2000 年の合計特殊出生率が 24 か国平均の 1.63 未満 (ポルトガル、韓国、日本、ギリシャ、スペイン、イタリア) の社会環境の特徴については、詳しくみていく (図表 4)

図表 4 タイプ C2 の国々における社会環境指標スコア

			ポルトガル	韓国	日本	ギリシャ	スペイン	イタリア
・仕事と生活の両立可能性								
1. 適正な労働時間	労働時間の短さ		54.0	21.1	35.8	41.0	56.7	46.3
	2. 働き方の柔軟性	男性の短時間就業者割合の高さ	43.0	43.6	42.9	37.1	35.8	45.5
		転職の容易さ	40.5	-	35.6	-	39.8	42.0
・子育て支援の充実度								
1. 地域の子育て環境	保育利用の容易さ		37.8	-	42.6	-	38.4	38.9
	家族サービス給付の高さ		42.3	33.6	37.8	48.8	35.9	39.0
	地域活動への参加度		32.4	54.2	41.2	47.2	34.9	40.8
2. 子育て費用の軽減	教育費の公的負担の高さ		52.7	34.5	36.1	37.7	42.5	44.0
3. 家族による支援	世帯人員の多さ		60.0	72.8	56.0	52.1	64.0	52.1
	家族と過ごす時間重視度		56.1	-	30.4	-	37.9	42.7
・ライフスタイル選択の多様性								
1. 家庭内役割分担の柔軟性	性別役割分担意識の解消度		33.1	53.8	33.2	-	42.5	-
	男性の家事・育児への参加度		-	28.0	28.3	-	-	38.9
2. 社会の多様性寛容度	ライフコース選択の自由度		43.0	46.0	25.4	49.9	40.5	36.3
	人権意識の浸透度		43.7	27.0	39.8	42.3	41.2	42.0
3. 雇用機会の均等度	男女の賃金格差の解消度		34.9	27.4	27.7	55.3	62.2	58.7
	女性管理職割合の高さ		55.1	23.1	28.1	47.4	54.2	39.6
・若者の自立可能性								
	若者の雇用不安の低さ		55.3	53.1	54.5	26.8	32.5	26.5
	親からの独立度		-	-	31.8	-	31.2	30.0
・社会の安全・安心度								
	幸福感の高さ		45.9	49.5	48.4	37.3	48.6	41.9
	雇用不安の低さ		56.2	56.2	53.5	32.8	24.3	35.1

標準化されたデータ。50 が平均。

「 . 仕事と生活の両立可能性 」

「適正な労働時間」は日本、韓国、イタリアが、平均よりもスコアが低く、長時間労働となっている。特に韓国と日本は、24 か国中 1 位と 2 位の低いスコアとなっている。

「働き方の柔軟性」の指標として採用した「男性の短時間就業者割合の高さ」をみると、どの国も 24 か国の平均よりも低いスコアとなっている。同じく「柔軟性」指標とした「転職の容易さ」でも、データのない韓国・ギリシャを除く 4 か国で、24 か国平均よりも、低いスコアとなっている。このことから、働き方の面からみて、「仕事と生活の両立」を図ることが困難な社会となっていることが推測される。

「 . 子育て支援の充実度 」

「地域の子育て環境」をみると、「保育利用の容易さ」は、データのない韓国・

ギリシャを除き、いずれの国も平均よりも低いスコアとなっている。特に日本以外の、スペイン、イタリア、ポルトガルは、極めて低いスコアである。「家族サービス給付の高さ」は、いずれの国においても低いスコアである。

「地域活動への参加度」といった社会的ネットワークの広がり、韓国を除き、平均よりも低いスコアとなっている。特に、ポルトガル、スペインのスコアが低く、コミュニティ活動に参加していない人が多く、インフォーマルな支え合いが期待しにくい状況になっていると言える。このように、「地域の子育て環境」でも、両立のための支援が得にくい社会となっていることがわかる。

「子育て費用の軽減」としては、「教育費の公的負担の高さ」指標としてみると、ポルトガル以外の国では、平均よりも低いスコアとなっている。

「家族による支援」については、世帯人員でみると、いずれの国も平均以上となっている。世帯人員という指標は多義的な解釈ができるが、子どもが少ないにもかかわらず、世帯人員が多いということは、三世代同居が多く、単身世帯が少ないことが推測される。国内指標でも、三世代同居と世帯人員は、近い傾向を示していた。つまり、このグループでは、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」への公的支援は少なく、家族による支援に頼っている可能性が高いと考えられる。24か国全体でみると、世帯人員と女性労働力率は負の相関関係にあり、世帯人員が少ない方が女性が働いている傾向がみられる。つまり、親世代に頼らなくても、女性が働く環境が整えられていることを示唆していると考えられる。

「 . ライフスタイル選択の多様性」

「性別役割分担の解消」についてみると、日本、ポルトガル、スペインでは、スコアが低い。韓国は、平均よりもスコアが高くなっているが、韓国は近年急速に意識変化が進んでいるとみられる。「男性の家事・育児への参加度」は、データの取れる国に限られるが、これらの国でデータの確認できた日本とイタリアにおいては、いずれも平均よりも低いスコアである。特に日本は、今回調査した国のうちで最も低くなっている。

「社会の多様性寛容度」について、「ライフコース選択の自由度」でみると、いずれの国も平均より低いスコアになっている。特に、日本は、今回調査した国のうち最も低くなっている。また、「人権意識の浸透度」でみても、いずれの国も、平均よりも低いスコアとなっている。

「雇用機会の均等度」でみると、「男女の賃金格差の解消度」は、イタリア、ギリシャ、スペインは、平均よりもスコアが高く格差が少なく、日本・韓国・ポルトガルはスコアが低く格差が大きい。「女性管理職割合の高さ」は、ポルトガル、スペインともに平均より高いが、日本、韓国、イタリアは、平均よりも低いスコアである。特に、韓国と日本は24か国の中で、2か国のみ20台のスコア

となっている。

このように、「 ．ライフスタイル選択の多様性」の視点でみると、これらの国では、男女の固定的役割分担意識が根強く、家庭や社会での男女共同参画が進んでいない。また、女性が男性と同じような働き方をするという選択だけではなく、個人が自由にライフスタイルを選択できるという意識も低くなっており、男女を問わず、ライフスタイル選択の多様性が確保されていない社会といえる。

「 ．若者の自立可能性」

「若者の雇用不安の低さ」については、日本は高いスコアだが、イタリア、ギリシャ、スペインは平均よりも低くなっている。特にイタリアは、24 か国中最も低いスコアとなっている。また、「親からの独立度」は、データの得られる日本、イタリア、スペインの3 か国は平均よりも低い。これら3 か国の水準は、最もこの指標のスコアの高いデンマークの約半分のスコアとなっている。このグループの国々においては、若者が職に就くことが難しく、親からの自立が遅れている状態であるといえる。

「 ．社会の安全・安心度」

「幸福感の高さ」は、日本、韓国、イタリア、ギリシャ、スペイン、ポルトガルの6 か国とも、平均よりも低いスコアである。日本は、この中では相対的には高い方であり、平均に近い。次に「雇用不安の低さ」は、日本、韓国、ポルトガルは平均よりもスコアが高いが、イタリア、ギリシャ、スペインが24 か国中最も低い水準にある。総合的には、このグループにおいては、「 ．社会の安全・安心度」の水準が低くなっており、幸福感が弱く、社会不安が強い状態にある。

これらの結果をみると、同じC2グループでも、詳細にみると、「ポルトガル」と「韓国・日本」、「ギリシャ・スペイン・イタリア」とでは、部分的に異なった傾向がみられる。これは、2000 年の合計特殊出生率の水準の順とも一致している。

また、2003 年の合計特殊出生率をみると、韓国が 1.19、日本が 1.29 と揃って 2000 年よりも下がっているのに対し、ギリシャが 1.27 と 2000 年と同じであり、スペインは 1.30、イタリアは 1.29 と 2000 年よりも高くなっており、南欧諸国では、出生率が下げ止まりの兆しをみせている。

4．施策・制度と社会環境指標

(1) 総合的な取組の必要性

施策・制度分析では、まず、10か国の取組について、「直接的子育てコストの軽減」と「機会費用の軽減」を軸にトータルとしての「子育てコスト」に着目して、各国の家族政策・雇用政策の内容を整理した。社会環境指標を検討する過程で、調査会では、「子育てコスト」には、教育費等子育てにかかる「直接コスト」と、出産・子育て等により失われる「機会費用」とがあることが、繰り返し議論された。社会環境指標として、「機会費用」そのものを設定することはデータの制約上できなかったが、「仕事と生活の両立可能性」や「子育て支援の充実度」、「ライフスタイル選択の多様性」により、出産や子育てで、仕事等それまでの生活基盤を失う可能性が高い社会かどうかをみることができ、結果的に「機会費用」に近い指標となっている。このように、「子育てコスト」の実態とその対応を検討するに当たっては、機会費用を含めた議論が必要と考えられるが、施策の検討に当たっては、児童手当や控除、教育費などの直接的成本に関する施策ですら、個々に検討されており、総合的に検討されることが少ない。さらに、こうした直接コストに係る施策と機会費用に係る施策とを併せて、総合的に検討されることが重要であると考えられる。

各国の取組をみると、基本的には「直接的子育てコストの軽減」に係る児童手当や扶養控除、「機会費用の軽減」のための両立支援を目的とした育児休業や短時間勤務等の雇用政策、保育政策すべてに取り組んでいる。しかし、その取組の水準には差があり、また、互いに効果を減ずることがないように取り入れられているかということにおいては、各国に差がみられる。手当や控除のような直接的成本の軽減策が、導入方法や水準によっては機会費用を上げるという指摘もなされており、全体としての効果を踏まえた検討が必要であろう。個々の施策の充実を図ることも重要であるが、総合的にみて、本調査の指標5分野で示したような社会環境をどのように変化させることができるか、といった視点で政策が検討される必要もあろう。

(2) 1970年以降のタイプA、Bに属する8か国の取組の特徴

タイプA、Bに属する8か国の1970年以降の取組状況をみると、子育てにかかる費用を直接的に軽減させるための施策としては、70年代のイギリスやオランダのように配偶者を含めた家族全体を対象とする扶養控除や手当から子どもを対象としたものへ、90年代のカナダのように税額控除から手当・給付へという動きがみられる。また、教育費について触れていないが、欧州では公的教育は無料化している国が多い。また、出産や子育てにともなう機会費用を下げるための両立支援策として、保育と働き方に関する施策をみている。保育については、福祉からサービスへ、支援の対象層の拡大、公的負担の対象を民間や在宅サービスへも拡大、保育と幼児教育の一本化などの動きがみら

れる。働き方については、まず育児休暇に関して、制度の導入、休業給付の導入、父親の育児休暇の権利を認めるなどの動きがみられる。賃金や待遇に関する男女差の解消やパートとフルタイムの格差解消、労働時間の短縮や多様な働き方を認めることによるワーク・ライフ・バランスの推進などの動きがみられる。

施策・制度分析で取り上げたように 90 年代以降、EU の雇用戦略（社会的に排除されてきた者を労働市場に取り込んで社会連帯を図る）に基づき、多様な働き方を可能とする雇用施策の導入が欧州各国で進み、家族政策の取組も進んできた。こうした流れから、今後、欧州各国の社会保障政策の差は縮小していく可能性があるのではないかと。従来、子育て家庭の経済的支援に重点が置かれていたフランスにおいても、多様な働き方を可能とするよう育児休業や保育サービスの充実が図られてきており、出生率も高水準を維持している。また、従来、欧州では長時間労働の代表国であり、子育てにおいても家族の責任が強調されてきたイギリスにおいて、ブレア政権発足後、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られている。企業への積極的な働きかけにより、フレキシブルな働き方を選択できるようになり、教育と保育を一体に考えた就学前教育施策を中心とした家族政策も積極的に導入されている。イギリスの取組は、2000 年前後から盛んになっており、今回の社会環境指標には表れていないが、長時間労働の是正や出生率の動向など、今後のイギリス社会の変化は注目に値する。同じく、子育てにおいて家族の責任が強調されてきており、女性の就労継続が困難と言われたドイツにおいても、近年、地域における公共団体と企業、NPO 等との協同による子育て支援取組など、家族政策が急速に拡大しつつある。「持続可能な家族政策は、労働時間政策、経済的再分配政策、保育インフラ政策という三つの分野の総合として考えていくべきだ」との基本方針にのっとり、今回の社会環境指標で示したような総合的な社会環境の変化をもたらす政策に取り組み始めており、今後のドイツの動向にも着目すべきであろう。

5．おわりに

本調査研究で示した社会環境指標は、統計データの制約等の問題もあり、まだ課題を残している。今後も、精査・検討が必要であろう。また、本専門調査会においては、国内についても、国際指標に準じた分野で項目を設定し、都道府県別のデータを収集・整理している。今後、国内の地域間の差異に関して、都道府県のみならず市町村単位の調査も含めて、分析を行う予定である。